

令和 8 年 度

昭島市下水道事業会計
予算及び予算説明書

昭 島 市

目 次

予 算

令和8年度 昭島市下水道事業会計予算	1
--------------------	---

予 算 説 明 書

1 令和8年度 昭島市下水道事業会計予算実施計画	6
2 令和8年度 昭島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3 給与費明細書	12
4 債務負担行為に関する調書	18
5 令和7年度 昭島市下水道事業予定損益計算書	20
6 令和7年度 昭島市下水道事業予定貸借対照表	21
7 令和8年度 昭島市下水道事業予定損益計算書	23
8 令和8年度 昭島市下水道事業予定貸借対照表	24
9 注記	26

予 算 参 考 書

1 令和8年度 昭島市下水道事業会計予算実施計画内訳	30
2 令和8年度 固定資産の状況	40
3 令和8年度 昭島市下水道事業会計予算における消費税の概要	42

令和 8 年度 昭島市下水道事業会計予算

(消費税込み)

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度昭島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済面積	1,441.3 ha
(2) 年間有収水量	13,007,706 m ³
(3) 一日平均有収水量	35,638 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道長寿命化事業	506,736 千円
污水管浸入水対策事業	200,000 千円
下水道総合地震対策事業	159,456 千円
東部 3 号幹線及び枝線整備事業	101,259 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の管渠維持費133,400千円の財源に充てるため、企業債133,400千円を借り入れ、その他の費用の財源に充てるため、下水道事業財政運営基金140,643千円を取り崩す。

収 入

第 1 款 事業収益	2,592,293 千円
第 1 項 営業収益	1,911,841 千円
第 2 項 営業外収益	680,451 千円
第 3 項 特別利益	1 千円

支 出

第 1 款 事業費	2,782,565 千円
第 1 項 営業費用	2,733,253 千円
第 2 項 営業外費用	29,311 千円
第 3 項 特別損失	1 千円
第 4 項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,165,763千円は、当年度分消費税資本的収支調整額89,076千円、過年度分損益勘定留保資金255,654千円、当年度分損益勘定留保資金821,033千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	387,450 千円
第1項 企業債	190,300 千円
第2項 他会計補助金	78,848 千円
第3項 負担金等	701 千円
第4項 補助金	117,600 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,553,213 千円
第1項 建設改良費	1,214,468 千円
第2項 企業債償還金	313,636 千円
第3項 投資その他資産	15,109 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
ストックマネジメント計画（第2期）基本及び詳細設計業務委託	令和9年度まで	92,058
昭島市水洗便所改造資金融資損失補償	令和8年度以降	金融機関がこの融資により回収不能となった元利償還金
昭島市水洗便所改造資金融資利子補給	履行の年度まで	借入利子の範囲内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	323,700	証書借入 又は 証券発行	4.8%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置きを含み、40年以内の元利均等又は元金均等により半年賦若しくは年賦にて償還。 ただし、市財政又は融通条件その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。 なお、事業進捗の状況によっては起債額の全部又は一部を翌年度へ繰り越し借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

139,415 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の経費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,691千円である。

令和 8年 2月26日

提出者 昭島市長 白井伸介

予 算 説 明 書

1 令和8年度 昭島市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税込み)

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業収益			2,592,293	
	1 営業収益		1,911,841	
		1 下水道使用料	1,303,650	令和8年4月1日から令和9年3月31日までの下水道使用料
		2 雨水処理負担金	276,002	一般会計からの雨水処理に係る負担金
	3 その他営業収益	332,189	料金特別措置補填金等営業収益	
	2 営業外収益		680,451	
		1 受取利息	23,453	預金利息等収益
		2 他会計補助金	18,843	一般会計補助金収益
		3 補助金	37,450	下水道事業費国庫・都補助金収益
		4 長期前受金戻入	530,564	長期前受金戻入
		5 消費税還付金	70,000	還付消費税
		6 雑収益	141	行政財産使用料等雑収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正	1	科目存置

支 出

(消費税込み)

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 事 業 費			2,782,565		
	1 営 業 費 用		2,733,253		
		1 管 渠 維 持 費	580,289	管渠の維持に要する費用	
		2 流 域 下 水 道 維持管理負担金	850,062	流域下水道維持管理に要する負担金	
		3 業 務 費	93,165	下水道使用料の収納等に要する費用	
		4 総 係 費	64,807	事業活動の全般に要する費用	
		5 広 告 宣 伝 費	1,055	広告宣伝活動に要する費用	
		6 減 価 償 却 費	1,143,870	償却資産の減価償却に要する費用	
		7 資 産 減 耗 費	5	有形固定資産の減耗に要する費用	
		2 営 業 外 費 用	29,311		
			1 支 払 利 息	26,210	企業債等の支払利息に要する費用
			2 消 費 税	1	科目存置
			3 雑 支 出	3,100	過年度調定減等に要する費用
		3 特 別 損 失		1	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	科目存置
		4 予 備 費		20,000	
			1 予 備 費	20,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税込み)

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			387,450	
	1 企業債		190,300	
		1 企業債	190,300	下水道整備事業に係る企業債
	2 他会計補助金		78,848	
		1 他会計補助金	78,848	一般会計補助金
	3 負担金等		701	
		1 受益者負担金	700	都市計画下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	1	科目存置
	4 補助金		117,600	
		1 国庫補助金	53,000	下水道事業費国庫補助金
		2 都補助金	64,600	下水道事業費都補助金
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	科目存置

支 出

(消費税込み)

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,553,213	
	1 建設改良費		1,214,468	
		1 事務費	45,716	建設改良事業の事務に要する費用
		2 管渠建設改良費	1,012,651	管渠の新設・改良等に要する費用
		3 流域下水道建設負担金	112,500	流域下水道建設に要する負担金
		4 流域下水道改良負担金	43,200	流域下水道改良に要する負担金
		5 固定資産購入費	401	固定資産の購入に要する費用
	2 企業債償還金		313,636	
		1 企業債償還金	313,636	企業債元金の償還に要する費用
	3 投 資 そ の 他 資 産		15,109	
		1 基金積立金	15,109	下水道事業財政運営基金積立金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

2 令和8年度 昭島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(消費税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
当年度純利益	△ 274,043	
減価償却費	1,143,870	
資産減耗費	5	
長期前受金戻入額	△ 530,564	
受取利息及び受取配当金	△ 23,453	
支払利息	26,210	
基金の取崩による収入	140,643	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 40,942	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 210	
未払金の増減額 (△は減少)	82,527	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	244	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 32	
小計	524,255	
利息及び配当金の受取額	23,453	
利息の支払額	△ 26,210	
業務活動によるキャッシュ・フロー		521,498
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 729,872	
無形固定資産の取得による支出	△ 141,546	
補助金による収入	203,335	
負担金等による収入	639	
基金積立金による支出	△ 15,109	
長期前払費用の取得による支出	27	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 682,526
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,300	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 311,276	
その他企業債による収入	133,400	
その他企業債の償還による支出	△ 2,360	
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,064
資金増減額		△ 150,964
資金期首残高		1,758,388
資金期末残高		1,607,424

3 給与費明細書

(1) 総括

(消費税込み)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		12 (3) [1]	2,372	58,759	55,580	116,711	22,704	139,415
前 年 度		12 (3) [1]	2,259	57,682	53,649	113,590	21,165	134,755
比 較		0 (0) [0]	113	1,077	1,931	3,121	1,539	4,660

※ () 内は、外書きで再任用短時間勤務職員数

[] 内は、外書きで会計年度任用職員数

(消費税込み)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,716	9,839	720	5,340	1	900	33,850	1,294	1,920
	前 年 度	1,902	9,702	720	4,993	1	900	32,849	782	1,800
	比 較	△ 186	137	0	347	0	0	1,001	512	120

ア 会計年度任用職員以外の職員

(消費税込み)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		12 (3)	58,759	54,544	113,303	22,188	135,491
前 年 度		12 (3)	57,682	52,676	110,358	20,637	130,995
比 較		0 (0)	1,077	1,868	2,945	1,551	4,496

(消費税込み)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,716	9,839	720	5,340	1	900	32,814	1,294	1,920
	前 年 度	1,902	9,702	720	4,993	1	900	31,876	782	1,800
	比 較	△ 186	137	0	347	0	0	938	512	120

イ 会計年度任用職員

(消費税込み)

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	[1]	2,372	1,036	3,408	516	3,924	手当は、期末勤勉手当のみ
前 年 度	[1]	2,259	973	3,232	528	3,760	
比 較	[0]	113	63	176	△ 12	164	

(2) 給料及び手当等の増減額の明細 ※会計年度任用職員を除く

(消費税込み)

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,077	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,924		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	507		平均昇給率 1.38%
		その他の増減分	△ 1,354		
手 当 等	1,868	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	700		
		その他の増減分	1,168		

(3) 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員を除く

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,390
	平均給与月額 (円)	405,069
	平均年齢 (歳)	36歳8月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,760
	平均給与月額 (円)	373,921
	平均年齢 (歳)	40歳8月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	200,300	200,300	
大 学 卒	242,000	総合職	242,000
		一般職	232,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	2	20.0
	2 級	3	30.0
	1 級	4	40.0
	計	10	100.0
令和7年1月1日現在	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	2	20.0
	2 級	4	40.0
	1 級	3	30.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	課長の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)		12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)	0
特殊勤務手当の名称	災害出動時手当

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(2.450)	(2.450)	(4.90)	有	
	2.450	2.450	4.90		
前 年 度	(2.425)	(2.425)	(4.85)	有	
	2.425	2.425	4.85		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ () 内は、再任用職員の支給率

キ 定年等退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) 及び調整額	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 及び調整額	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	異なる	昭島市の制度 子 13,000円 父母等 6,000円 (3,000円) 16歳~22歳の子がいる場合 4,000円 加算 ※ () 内は、課長職の支給額		国の制度 子 13,000円 父母等 6,500円 (3,500円) 16歳~22歳の子がいる場合 5,000円 加算 ※ () 内は、行政職俸給表 (一) 8級以上の職員の 支給額		
地 域 手 当	同 じ	昭島市の制度 昭島市の支給率 16%		国の制度 国の指定基準に基づく支給率 16%		
住 居 手 当	異なる	昭島市の制度 借家・借間に居住する世帯主 (準 ずる者を含む) 当該年度末28歳未満 30,000円 当該年度末 28歳以上35歳未満 15,000円		国の制度 借家・借間居住者 支給限度額 28,000円		
通 勤 手 当	異なる	交通機関 利用者	昭島市の制度 運賃相当額 (支給限度額150,000円)		交通機関 利用者	国の制度 運賃相当額 (支給限度額150,000円)
		交通用具 利用者	昭島市の制度 通勤距離に応じて支給 2,600円~17,900円		交通用具 利用者	国の制度 通勤距離に応じて支給 2,000円~66,400円
			昭島市の制度 駐車場料金に 相当する額 (支給限度額5,000円)			国の制度 駐車場料金に 相当する額 (支給限度額5,000円)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
下水道事業官民連携導入 可能性調査及び発注支援委託	49,631		
ストックマネジメント計画 （第2期）基本及び 詳細設計業務委託	92,058		
昭島市水洗便所改造資金 融 資 損 失 補 償	金融機関がこの融資 により回収不能となっ た元利償還金	借入年度から履行の年度	
昭島市水洗便所改造資金 融 資 利 子 補 給	借入利子の範囲内	借入年度から履行の年度	

(消費税込み 単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国都支出金	企 業 債	下水道使用料	
令和8年度から 令和9年度まで	25,850			25,850	
令和9年度まで	92,058			92,058	

5 令和7年度 昭島市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	(消費税抜き) 千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,408,060		
(2) 雨水処理負担金	261,095		
(3) その他営業収益	75,146	1,744,301	
2 営業費用			
(1) 管渠維持費	410,643		
(2) 流域下水道維持管理負担金	502,296		
(3) 業務費	82,666		
(4) 総係費	56,294		
(5) 広告宣伝費	897		
(6) 減価償却費	1,135,666		
(7) 資産減耗費	1,496	2,189,958	
営業損失			445,657
3 営業外収益			
(1) 受取利息	11,459		
(2) 他会計補助金	15,684		
(3) 補助金	57,193		
(4) 長期前受金戻入	527,241		
(5) 雑収益	280	611,857	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	22,269		
(2) 雑支出	16,885	39,154	
5 予備費	0	0	572,703
経常利益			127,046
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,018	3,018	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	248	248	2,770
当年度純利益			129,816
前年度繰越利益剰余金			168,977
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			298,793

6 令和7年度 昭島市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		(消費税抜き)	
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		154,007		
	イ 建物	95,783			
	減価償却累計額	△ 26,733	69,050		
	ウ 構築物	27,918,735			
	減価償却累計額	△ 6,132,271	21,786,464		
	エ 機械及び装置	393,429			
	減価償却累計額	△ 160,584	232,845		
	オ 車両及び運搬具	2,037			
	減価償却累計額	△ 1,893	144		
	カ 工器具及び備品	1,775			
	減価償却累計額	△ 1,437	338		
	キ 建設仮勘定		109,265		
	有形固定資産合計			22,352,113	
	(2) 無形固定資産				
	ア 施設利用権		1,480,431		
	無形固定資産合計			1,480,431	
	(3) 投資その他資産				
	ア 基金		2,518,079		
	イ 長期前払費用		63		
	投資その他資産合計			2,518,142	
	固定資産合計				26,350,686
2	流動資産				
	(1) 現金・預金			1,758,388	
	(2) 未収金		559,505		
	貸倒引当金		△ 5,316	554,189	
	(3) 前払費用			27	
	流動資産合計				2,312,604
	資産合計				28,663,290

		負債の部		(消費税抜き)
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,374,360		
	イ その他企業債	21,240		
	企業債合計		2,395,600	
	固定負債合計			2,395,600
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	311,276		
	イ その他企業債	2,360		
	企業債合計		313,636	
	(2) 未払金		609,319	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	12,122		
	引当金合計		12,122	
	(4) その他流動負債			
	ア 預り諸税等	32		
	その他流動負債合計		32	
	流動負債合計			935,109
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		16,244,855	
	長期前受金 収益化累計額		△ 3,216,189	
	繰延収益合計			13,028,666
	負債合計			<u>16,359,375</u>
		資本の部		
6	資本金			10,763,161
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	109,723		
	イ 国庫補助金	13,032		
	ウ 他会計補助金	18,220		
	資本剰余金合計		140,975	
	(2) 利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	1,100,986		
	イ 当年度未処分 利益剰余金	298,793		
	利益剰余金合計		1,399,779	
	剰余金合計			1,540,754
	資本合計			<u>12,303,915</u>
	負債・資本合計			<u>28,663,290</u>

7 令和8年度 昭島市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円	千円	(消費税抜き) 千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,185,137		
(2) 雨水処理負担金	276,002		
(3) その他営業収益	332,189	1,793,328	
2 営業費用			
(1) 管渠維持費	531,396		
(2) 流域下水道維持管理負担金	772,784		
(3) 業務費	85,613		
(4) 総係費	64,280		
(5) 広告宣伝費	961		
(6) 減価償却費	1,143,870		
(7) 資産減耗費	5	2,598,909	
営業損失			805,581
3 営業外収益			
(1) 受取利息	23,453		
(2) 他会計補助金	18,843		
(3) 補助金	37,450		
(4) 長期前受金戻入	530,564		
(5) 雑収益	217	610,527	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	26,210		
(2) 雑支出	32,779	58,989	
5 予備費	20,000	20,000	531,538
經常損失			274,043
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	1	0
当年度純損失			274,043
前年度繰越利益剰余金			298,793
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			24,750

8 令和8年度 昭島市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部		(消費税抜き)	
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		154,007		
	イ 建物	95,783			
	減価償却累計額	△ 33,850	61,933		
	ウ 構築物	28,837,053			
	減価償却累計額	△ 7,154,887	21,682,166		
	エ 機械及び装置	393,429			
	減価償却累計額	△ 189,926	203,503		
	オ 車両及び運搬具	2,037			
	減価償却累計額	△ 1,893	144		
	カ 工器具及び備品	2,042			
	減価償却累計額	△ 1,541	501		
	キ 建設仮勘定		157,212		
	有形固定資産合計			22,259,466	
	(2) 無形固定資産				
	ア 施設利用権		1,537,378		
	無形固定資産合計			1,537,378	
	(3) 投資その他資産				
	ア 基金		2,392,545		
	イ 長期前払費用		36		
	投資その他資産合計			2,392,581	
	固定資産合計				26,189,425
2	流動資産				
	(1) 現金・預金			1,607,424	
	(2) 未収金		578,458		
	貸倒引当金		△ 5,106	573,352	
	(3) 前払費用			27	
	流動資産合計				2,180,803
	資産合計				28,370,228

		負債の部		(消費税抜き)
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,279,593		
	イ その他企業債	138,940		
	企業債合計		<u>2,418,533</u>	
	固定負債合計			2,418,533
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	285,067		
	イ その他企業債	15,700		
	企業債合計		300,767	
	(2) 未払金		927,856	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	13,114		
	引当金合計		<u>13,114</u>	
	流動負債合計			1,241,737
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		16,426,742	
	長期前受金 収益化累計額		<u>△ 3,746,656</u>	
	繰延収益合計			<u>12,680,086</u>
	負債合計			<u><u>16,340,356</u></u>
		資本の部		
6	資本金			10,763,161
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	109,723		
	イ 国庫補助金	13,032		
	ウ 他会計補助金	18,220		
	資本剰余金合計		140,975	
	(2) 利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	1,100,986		
	イ 当年度未処分 利益剰余金	24,750		
	利益剰余金合計		<u>1,125,736</u>	
	剰余金合計			<u>1,266,711</u>
	資本合計			<u>12,029,872</u>
	負債・資本合計			<u><u>28,370,228</u></u>

9 注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～ 5年
工器具及び備品	4年～ 8年
② 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
施設利用権	35年

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ② 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担金

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,821,610千円である。

4 セグメント情報に関する注記

昭島市下水道事業は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩しに関する事項

① 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費を含む）13,050千円を支給したため、賞与引当金8,583千円を取り崩した。

令和8年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費を含む）19,408千円を支給する見込みであるため、賞与引当金12,122千円を取り崩す予定である。

② 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失632千円を処理する見込みであるため、貸倒引当金632千円を取り崩す予定である。

令和8年度において、債権の不納欠損による損失843千円を処理する見込みであるため、貸倒引当金843千円を取り崩す予定である。

予 算 参 考 書

1 令和8年度 昭島市下水道事業会計予算実施計画内訳

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税込み)

款 項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	事業収益		2,592,293	
	1	営業収益	1,911,841	
		1	下水道使用料	
			下水道使用料	下水道使用料
		2	雨水処理負担金	
			雨水処理負担金	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	その他の営業収益	
			料金特別措置 補 填 金	下水道使用料に係る減免補填金
			手 数 料	指定下水道工事店申請手数料
	2	営業外収益	680,451	
		1	受取利息	
			預 金 利 息	預金利息
			基 金 利 息	下水道事業財政運営基金利息
		2	他会計補助金	
			一般会計補助金	流域下水道維持管理負担金分 4,669 職員人件費分 3,943 企業債利息分 2,758 事務費分 2,566 減価償却費分 2,499 企業債元金分 2,360 水洗便所改造資金融資利子補給金分 48

(消費税込み)

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 補 助 金		37,450	
			国 庫 補 助 金	29,000	下水道事業費国庫補助金
			都 補 助 金	8,450	下水道事業費都補助金
		4 長期前受金戻入		530,564	
			長期前受金戻入	530,564	減価償却に係る長期前受金戻入
		5 消費税還付金		70,000	
			消費税還付金	70,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益		141	
			その他雑収益	141	行政財産使用料等
		3 特 別 利 益		1	
	1	過 年 度 損 益 修 正 益		1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	科目存置

支 出

(消費税込み)

款 項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	事 業 費		2,782,565	
	1 営 業 費 用		2,733,253	
	1 管 渠 維 持 費		580,289	
		給 料	18,144	一般職員給 4 人 15,732 再任用職員給 1 人 2,412
		手 当	11,816	扶養手当 468 地域手当 2,982 住居手当 360 時間外勤務手当 680 期末勤勉手当 6,281 通勤手当 445 児童手当 600
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,838	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	6,066	共済組合負担金 5,092 公務災害補償基金負担金 30 旧恩給組合負担金 174 再任用職員社会保険料等 770
		報 償 費	360	企画・提案型競争方式審査委員会委員報償
		備 消 品 費	267	下水道維持管理用消耗品 119 電算機器用消耗品 24 文具・図書等 124
		燃 料 費	41	郷地ポンプ場自家用発電設備燃料費
		光 熱 水 費	74	郷地ポンプ場水道料金・下水道使用料
		通 信 運 搬 費	549	樋管監視設備通信料 497 郷地ポンプ場電話料金 52
		委 託 料	266,246	ストックマネジメント計画 (第 3 期) 123,368 詳細調査業務委託 25,553 污水管浸入水絞り込み調査委託 20,000 郷地ポンプ場ストックマネジメント計画調査業務委託 12,949 公共下水道台帳システム入力等委託 6,513 水質分析委託 400 郷地ポンプ場維持管理等委託 48,084 管渠等維持管理委託 29,379

(消費税込み)

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		1 管 渠 維 持 費	手 数 料	250	道路掘削復旧工事監督事務費
			賃 借 料	2,123	下水道用地占用料 2,103 時間貸駐車料金 20
			修 繕 費	135,900	全国特別重点調査結果に伴う管渠修繕 133,400 郷地ポンプ場施設等修繕 2,500
			工 事 請 負 費	106,000	公共下水道維持管理工事
			動 力 費	8,283	郷地ポンプ場等電気料金
			材 料 費	13,240	補修用資材 (人孔蓋等)
			負 担 金	4,733	水質検査業務共同実施負担金
			保 険 料	203	下水道賠償責任保険料等
			使 用 料	2,156	郷地ポンプ場施設情報システム使用料 1,320 東京都下水道局刊行物データ利用料 684 樋管監視システム使用料 91 行政財産使用料 61
		2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		850,062	
			負 担 金	850,062	多摩川上流処理区
		3 業 務 費		93,165	
			給 料	4,824	再任用職員給 2 人
			手 当	2,752	地域手当 772 時間外勤務手当 260 期末勤勉手当 1,645 通勤手当 75
			賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,008	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,508	再任用職員社会保険料等
			備 消 品 費	98	井水等メーター 48 文具・図書等 50
			委 託 料	82,927	下水道使用料徴収業務委託 82,886 井水等メーター取替委託 41
			負 担 金	48	水洗便所改造資金融資利子補給金

(消費税込み)

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 総 係 費		64,807	
			給 料	17,853	一般職員給 4 人
			手 当	14,075	扶養手当 156 地域手当 3,033 住居手当 180 時間外勤務手当 2,358 特殊勤務手当 1 管理職手当 900 期末勤勉手当 7,007 通勤手当 320 児童手当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,270	賞与引当金繰入額
			報 酬	2,372	会計年度任用職員報酬
			法 定 福 利 費	7,647	共済組合負担金 6,874 公務災害補償基金負担金 49 旧恩給組合負担金 208 会計年度任用職員社会保険料等 516
			旅 費	149	普通旅費等
			被 服 費	305	作業服等
			備 消 品 費	384	文具・図書等
			燃 料 費	184	自動車燃料
			通 信 運 搬 費	113	郵送料 100 電話料金 (非常用) 8 有料道路通行料 5
			委 託 料	1,824	下水道事業会計支援委託 1,100 カラーデジタル複合機保守委託 713 職員健康診断等委託 11
			手 数 料	52	口座支払事務手数料
			賃 借 料	1	複合機賃借料
			修 繕 費	514	自動車車検・点検等

(消費税込み)

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 総 係 費	補 償 費	100	交通事故・下水道事故等補償費
			負 担 金	12,482	一般会計負担金 11,735 日本下水道協会年会費等 440 研修参加費 307
			公 課 費	20	自動車重量税
			保 険 料	89	自動車賠償責任保険料等
			使 用 料	1,740	公営企業会計システム使用料
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	633	貸倒引当金繰入額
		5 広 告 宣 伝 費		1,055	
			印 刷 製 本 費	747	げすいどう通信 499 マンホールカード 248
			委 託 料	308	げすいどう通信配布委託
		6 減 価 償 却 費		1,143,870	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,059,271	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	84,599	無形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費		5	
			固 定 資 産 除 却 費	5	有形固定資産除却費
		2 営 業 外 費 用		29,311	
		1 支 払 利 息		26,210	
			企 業 債 利 息	26,060	地方公共団体金融機構資金 15,926 財政融資資金貸付金 9,487 銀行等資金 647
			一 時 借 入 金 利 息	150	一時借入金利息
		2 消 費 税		1	
			公 課 費	1	科目存置

(消費税込み)

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 雑 支 出		3,100	
			その他雑支出	3,100	営業収益過年度調定減処理等
		3 特 別 損 失		1	
	1	過 年 度 損 益 損 修 正		1	
			過 年 度 損 益 損 修 正	1	科目存置
		4 予 備 費		20,000	
	1	予 備 費		20,000	
			予 備 費	20,000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(消費税込み)

款 項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	資 本 的 収 入		387,450	
	1 企 業 債		190,300	
	1 企 業 債		190,300	
		企 業 債	190,300	流域下水道債 143,000 公共下水道債 47,300
2	他 会 計 補 助 金		78,848	
	1 他 会 計 補 助 金		78,848	
		一 般 会 計 補 助 金	78,848	建設改良費分 37,459 企業債償還分 35,819 職員人件費分 5,256 事務費分 314
3	負 担 金 等		701	
	1 受 益 者 負 担 金		700	
		受 益 者 負 担 金	700	都市計画下水道事業受益者負担金
	2 工 事 負 担 金		1	
		工 事 負 担 金	1	科目存置
4	補 助 金		117,600	
	1 国 庫 補 助 金		53,000	
		国 庫 補 助 金	53,000	下水道事業費国庫補助金
	2 都 補 助 金		64,600	
		都 補 助 金	64,600	下水道事業費都補助金
5	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	科目存置

支 出

(消費税込み)

款 項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		1,553,213	
	1 建 設 改 良 費		1,214,468	
	1 事 務 費		45,716	
		給 料	17,938	一般職員給 4 人
		手 当	17,821	扶養手当 1,092 地域手当 3,052 住居手当 180 時間外勤務手当 2,042 期末勤勉手当 9,801 通勤手当 454 児童手当 1,200
		法 定 福 利 費	7,483	共済組合負担金 7,243 公務災害補償基金負担金 35 旧恩給組合負担金 205
		委 託 料	1,474	下水道積算システム保守委託
		手 数 料	1,000	道路掘削復旧工事監督事務費
	2 管 渠 建 設 改 良 費		1,012,651	
		委 託 料	737,451	ストックマネジメント計画 (第 2 期) 294,537 管更生工事委託 ストックマネジメント計画 (第 2 期) 212,199 蓋更新工事委託 管渠耐震化工事委託 108,534 東部 3 号幹線築造及び枝線工事詳細設計業務委託 101,259 管渠耐震化工事設計業務委託 20,922
		工 事 請 負 費	274,200	污水管浸入水対策工事 200,000 マンホールトイレ設置工事 30,000 污水ます設置工事 24,200 污水管埋設工事 20,000
		補 償 費	1,000	物件補償費
	3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		112,500	
		負 担 金	112,500	多摩川上流処理区 112,000 秋川処理区 500

(消費税込み)

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	4	流域下水道 改良負担金		43,200	
			負 担 金	43,200	流域下水道改良事業関係市町村負担金
	5	固定資産購入費		401	
			固定資産購入費	401	下水道台帳閲覧用パソコン
	2	企業債償還金		313,636	
	1	企業債償還金		313,636	
			企業債償還金	313,636	地方公共団体金融機構資金 237,687 財政融資資金貸付金 73,589 銀行等資金 2,360
	3	投資その他資産		15,109	
	1	基金積立金		15,109	
			基金積立金	15,109	下水道事業財政運営基金積立金 (利息)
	4	予 備 費		10,000	
	1	予 備 費		10,000	
			予 備 費	10,000	

2 令和8年度 固定資産の状況

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初の現在高 (千円)	取得の状況		年度末現在高 (千円)
		当年度増加額 (千円)	当年度減少額 (千円)	
土地	154,007	0	0	154,007
建物	95,783	0	0	95,783
ポンプ場建物	95,783	0	0	95,783
構築物	27,918,735	918,318	0	28,837,053
管路施設	27,523,188	883,845	0	28,407,033
ポンプ場施設	59,675	0	0	59,675
その他構築物	335,872	34,473	0	370,345
機械及び装置	393,429	0	0	393,429
電気設備	8,650	0	0	8,650
機械設備	92,911	0	0	92,911
ポンプ場電気設備	148,155	0	0	148,155
ポンプ場機械設備	143,713	0	0	143,713
車両及び運搬具	2,037	0	0	2,037
工器具及び備品	1,775	365	98	2,042
建設仮勘定	109,265	96,713	48,766	157,212
合計	28,675,031	1,015,396	48,864	29,641,563

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初の現在高 (千円)	取得の状況		年度末現在高 (千円)
		当年度増加額 (千円)	当年度減少額 (千円)	
施設利用権	2,001,164	141,546	0	2,142,710
合計	2,001,164	141,546	0	2,142,710

(3) 投資その他資産

資産の種類	年度当初の現在高 (千円)	当年度増加額 (千円)	当年度減少額 (千円)	年度末現在高 (千円)
下水道事業 財政運営基金	2,518,079	15,109	140,643	2,392,545
長期前払費用	63	0	27	36
合計	2,518,142	15,109	140,670	2,392,581

(消費税抜き)

減 価 償 却 の 状 況				年度末償却未済高 (千円)
年度当初の累計額 (千円)	当年度増加額 (千円)	当年度減少額 (千円)	年度末の累計額 (千円)	
-	-	-	-	154,007
26,733	7,117	0	33,850	61,933
26,733	7,117	0	33,850	61,933
6,132,271	1,022,616	0	7,154,887	21,682,166
6,049,663	1,005,475	0	7,055,138	21,351,895
16,862	2,322	0	19,184	40,491
65,746	14,819	0	80,565	289,780
160,584	29,342	0	189,926	203,503
1,541	514	0	2,055	6,595
16,557	5,519	0	22,076	70,835
84,171	13,590	0	97,761	50,394
58,315	9,719	0	68,034	75,679
1,893	0	0	1,893	144
1,437	196	92	1,541	501
-	-	-	-	157,212
6,322,918	1,059,271	92	7,382,097	22,259,466

※土地の年度末償却未済高については取得額

減 価 償 却 の 状 況				年度末償却未済高 (千円)
年度当初の累計額 (千円)	当年度増加額 (千円)	当年度減少額 (千円)	年度末の累計額 (千円)	
520,733	84,599	0	605,332	1,537,378
520,733	84,599	0	605,332	1,537,378

3 令和8年度 昭島市下水道事業会計予算における消費税の概要

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	税込予算額 (A) (千円)	仮受消費税 (B) (千円)	税抜予算額(A)-(B) (千円)
事 業 収 益		2,592,293	① 118,514 ② 70,000	2,403,779 ⑥ うち特定収入 304,569
	営 業 収 益	1,911,841	118,513	1,793,328 うち特定収入 258,735
	下 水 道 使 用 料	1,303,650	118,513	1,185,137
	雨 水 処 理 負 担 金	276,002	0	276,002 うち特定収入 74,585
	そ の 他 営 業 収 益	332,189	0	332,189 うち特定収入 184,150
	営 業 外 収 益	680,451	70,001	610,450 うち特定収入 45,834
	受 取 利 息	23,453	0	23,453
	他 会 計 補 助 金	18,843	0	18,843 うち特定収入 8,384
	補 助 金	37,450	0	37,450 うち特定収入 37,450
	長 期 前 受 金 戻 入	530,564	0	530,564
	消 費 税 還 付 金	70,000	② 還付予定額 70,000	0
	雑 収 益	141	1	140
	特 別 利 益	1	0	1
	過 年 度 損 益 修 正 益	1	0	1

支 出

款項	目	税込予算額 (A) (千円)	仮払消費税 (B) (千円)	税抜予算額(A)－(B) (千円)
事	業 費	2,782,565	③ 134,434	2,648,131
	営 業 費 用	2,733,253	134,344	2,598,909
	管 渠 維 持 費	580,289	48,893	531,396
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	850,062	77,278	772,784
	業 務 費	93,165	7,552	85,613
	総 係 費	64,807	527	64,280
	広 告 宣 伝 費	1,055	94	961
	減 価 償 却 費	1,143,870	0	1,143,870
	資 産 減 耗 費	5	0	5
	営 業 外 費 用	29,311	90	29,221
	支 払 利 息	26,210	0	26,210
	消 費 税	1	0	1
	雑 支 出	3,100	90	3,010
	特 別 損 失	1	0	1
	過 年 度 損 益 修 正 損	1	0	1
	予 備 費	20,000	0	20,000
	予 備 費	20,000	0	20,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

款項	目	税込予算額 (A) (千円)	仮受消費税 (B) (千円)	税抜予算額(A)－(B) (千円)
資 本 的 収 入		387,450	④ 0	387,450 ⑦ うち特定収入 175,441
	企 業 債	190,300	0	190,300
	企 業 債	190,300	0	190,300
	他 会 計 補 助 金	78,848	0	78,848 うち特定収入 57,141
	他 会 計 補 助 金	78,848	0	78,848 うち特定収入 57,141
	負 担 金 等	701	0	701 うち特定収入 700
	受 益 者 負 担 金	700	0	700 うち特定収入 700
	工 事 負 担 金	1	0	1
	補 助 金	117,600	0	117,600 うち特定収入 117,600
	国 庫 補 助 金	53,000	0	53,000 うち特定収入 53,000
	都 補 助 金	64,600	0	64,600 うち特定収入 64,600
	固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1
	固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1

支 出

款 項	目	税込予算額 (A) (千円)	仮払消費税 (B) (千円)	税抜予算額(A)－(B) (千円)
資 本 的 支 出		1,553,213	⑤ 106,333	1,446,880
	建 設 改 良 費	1,214,468	106,333	1,108,135
	事 務 費	45,716	175	45,541
	管 渠 建 設 改 良 費	1,012,651	91,968	920,683
	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	112,500	10,227	102,273
	流 域 下 水 道 改 良 負 担 金	43,200	3,927	39,273
	固 定 資 産 購 入 費	401	36	365
	企 業 債 償 還 金	313,636	0	313,636
	企 業 債 償 還 金	313,636	0	313,636
	投 資 そ の 他 資 産	15,109	0	15,109
	基 金 積 立 金	15,109	0	15,109
	予 備 費	10,000	0	10,000
	予 備 費	10,000	0	10,000

仮受消費税合計額⑧	①＋④	118,514 千円
仮払消費税合計額⑨	③＋⑤	240,767 千円
課税仕入れ等に係る特定収入⑩	⑥＋⑦	480,010 千円
特定収入に係る消費税額⑪	⑩×税率	42,308 千円
貸倒れに伴う控除税額⑫		77 千円
控除対象外消費税額⑬		4,718 千円
差引予定納付消費税額②	⑧－(⑨－⑪)－⑫＋⑬＋5,304千円(調整分)	△ 70,000 千円

※ 消費税額は、消費税と地方消費税を合算した額である。

※ 差引予定納付消費税額がマイナス (△) である時は還付を表す。

※ 特定収入に係る消費税額⑪42,308千円のうち、収益的収入分27,143千円は雑支出へ、資本的収入分15,165千円は長期前受金へ振り替え、貸倒れに伴う控除税額⑫77千円は雑収益へ振り替え、控除対象外消費税額⑬4,718千円は雑支出へ振り替える。